



田尻町議会だより

たじりの風

8797

Vol.108

平成28(2016)年
8月1日発行

■発行／大阪府田尻町議会 ■編集／議会広報委員会 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話 072-466-5000



7月3日

夏季地域安全大会



主な内容

- ★ 一般質問 2 頁
- ★ 委員会報告 5 頁
- ★ サミット参加報告 7 頁

一般質問

- 大門 久恭 議員 1. 地震・津波により役場庁舎が被災した時の対応は
- 金田 裕治 議員 1. 学校教育にかかる費用の補助について
- 仁部 順行 議員 1. 中学校を移転し、教育環境の充実と防災拠点の構築を
- 坂口 実 議員 1. 熊本地震の対応について
2. 住民生活に関する条例の早期制定を
- 吉開 育子 議員 1. 国保の都道府県化で、田尻町では加入者負担増になるのか
2. 避難所となる学校において教職員の組織づくりや対応手順の確認を
3. 早期に学校再開するために、新たな避難所の設置の考えがあるのか
4. 保育所への車による送迎と一時駐車場の整備について
- 東 小夜子 議員 1. 危機管理について
2. 災害弱者の支援について
3. 祖父母手帳を発行しては

※この一般質問の内容は、各議員の責任のもと記載しております。



大門 久恭 議員

問 地震・津波により役場庁舎が被災した時の対応は

答 平成21年度に庁舎補強工事は実施済み

問 熊本県で平成28年4月14日木曜日21時26分ごろに、マグニチュード6.5、最大震度7の前震が発生した。その後、4月16日土曜日7時25分ごろ、マグニチュード7.3最大震度7の本震が発生し、鉄筋コンクリート造り5階建ての熊本県宇土市役所の4階部分が押し潰されて崩壊寸前になり、市役所として機能しなくなった。田尻町の本庁舎も、防災機器が多数あり、災害が発生したときは防災本部として機能すると思うが、もし地震や津波によって壊滅するような状態になったとき、業務継続計画（BCP）は町としてどのように対応するのか。

答 危機管理課長 田尻町本庁舎については、耐震診断、耐震工事は実施済みであり、耐震対策は済んでいる。現在の庁舎が壊滅状態になった場合の補完対策として、非常時に通信確保の確率が高いPHS携帯についてはすでに整備済みであり、移動系防災行政無線の再整備を今年度行う予定。庁舎が万が一被災した場合、通信確保ができるMCAシステムという体制をとる予定。業務継続計画（BCP）の重要な要素のうち常時優先業務、職員の行動は策定している。





金田 裕治 議員

問 小学生や中学生の新入生を対象に備品購入補助を

答 長寿祝い金と同じような意味合いとして今後検討していく

問 小学校や中学校の入学時にランドセルや制服、体操服など多額の費用がかかる。8,000人の大家族を掲げる田尻町としてランドセルや制服の購入に補助をしてはどうか。

答 学事課長 生活保護世帯については国の補助制度で、それに準じる準要保護世帯については町単独費により小中学校の入学時に支給を行っている。その他にも小学校の林間学校や中学校のスキー合宿のバス代を補助してる。

問 高校生以上には補助がない状況である。8,000人の大家族を掲げる田尻町であるならば、こういった子どもの節目にプレゼントするような施策に前向きになれないのか。

答 町長 8,000人の大家族という基本コンセプトの中、今行っているお年寄りの長寿祝い金と同じような意味合いを込めて子どもにもということを考えているが、時間をいただきたいと思っている。



仁部 順行 議員

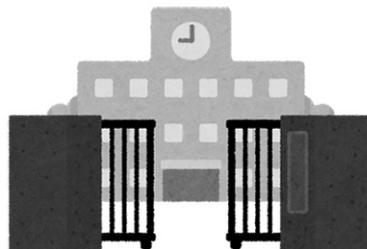
問 中学校を移転し、教育環境の充実と防災拠点の構築を

答 この提案を契機として、議論の場についていきたいと思っている

問 熊本地震の発生や、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震の発生に備えるために、南海本線より山側の調整区域に新たな防災拠点をつくることは、本町の最重要課題である。また、本町の小中学校はグラウンドを共同で使用していることから、子どもたちが思いきりグラウンドで遊んだり、スポーツの出来る状況とは言い難い。田尻町の子ども達は未来の田尻町を担う地域の宝であり、豊かな財政をどの分野に集中すべきかは、やはり教育分野が最優先と考える。中学校を南海本線の山側の調整区域に移転し、防災拠点としての機能をあわせて整備すれ

ば、本町の最重要かつ最優先の課題を同時にクリアでき、また、調整区域内の区画整理事業推進の起爆剤になり得ると考える。財政的な余裕のある今こそ、中学校の移転、拡充をすべきでは。

答 全体的なまちづくりということから考えて、それぞれの立場の人や有識者も含めて、長期的なまちづくりの観点に立ち総合計画などで議論を深めていきたい。





坂口 実 議員

問 熊本地震の対応について

答 今後の状況で検討したい

問 熊本地震は中央構造線断層帯での発災で、本町の防災計画においても被害が最も大きく想定されている。震度6強、建物全壊466棟、死者3名、負傷者95名、避難所生活者748名。計画を上げる見直しと検証は。熊本被災自治体への職員派遣はしないのか。私も5月18日現地へ行き、田尻町が被災した時に備えなければならないものが沢山あると感じた。地区会・自主防災組織独自で被災地視察・ボランティア活動が可能な体制と予算を求める。

答 **危機管理課長** 国の動きを注視し、計画の見直しの必要性を検証したい。町独自は難しい。地区会自主防災組織の状況に応じた支援をする。

総務部長 職員派遣は町村会の依頼に基づき、できるだけ対応していきたい。



吉開 育子 議員

問 国保料率府内統一で国保料が上がるのではないのか

答 現段階では判断できない

問 国がしめしている国保の都道府県化は、これまで市町村が担ってきた国保の運営を、2018年度から都道府県と市町村が共同で行うというものである。国保の財政運営については、都道府県が「責任主体」となる。大阪府は、保険料率を「府内統一」しすべての市町村に強制する方針である。田尻町は、2014年度で、一人当たりの保険料調定額は府内43位で1番低額で、一人当たりの療養諸費も府内42位と2番目に安い。保険料率の「府内統一」では保険料が上がるようになってしまうのではないのか。

答 **住民課長** 現在、大阪府で統一的な基準について検討されている段階であり、田尻町の保険料が上がるのか下がるのか判断できない。

問 住民生活に関する条例制定を

答 今後の状況で見極めたい

問 市町村議会議員研修を受け、先進自治体での法制化を本町においても必要と捉え、次の2種類の条例を本町にあった進化した条例制定を要望する。

- ・流山市等の「地域支えあい活動推進に関する条例」
- ・明石市や大田区等の「空き家等の適正管理に関する条例」

答 **福祉課長** 災害時に備えた避難行動要支援者の情報を事前に各関係機関に提供できるように定めた条例。条例制定については個別計画づくりの進捗から見極めたい。

都市政策課長 空き家等対策特別措置法が平成27年5月施行され、この先進都市は法律を補完する形で条例制定をおこなっている。本町は本年度空き家の数や場所などの実態調査を行うとともに、府内市町村の状況を参考にしながら、条例制定の必要性を見極めたい。

問 新たな避難所の設置が必要では

答 ふれ愛センターで対応できるので必要ない

問 大阪府防災会議が2014年3月に公表した資料によれば、地震発生後から1週間後では避難者数は避難所で837人、避難所外で534人となっている。避難所はふれ愛センターと小学校を指定しているが、1週間後に授業を再開できるのか、できなければ新たな避難所の設置が必要では。

答 **危機管理課長** 1週間をめどに全避難者をふれ愛センターに収容し、小学校の授業再開が可能である。

町長 避難人口について当面の予想される範囲内のことは、ふれ愛センターで対応できると考えている。

2014年3月作成 府防災会議南海トラフ巨大地震災害対策検討部会

	避難者数 (人)	避難所	避難所外
1日後	2,447	1,617	831
1週間後	1,407	873	534
1ヶ月後	1,763	529	1,234
約40日後	365	110	256

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある



東 小夜子 議員

問 災害弱者の支援は

答 対応策を考えていく

問 災害時には、お体の不自由な高齢者や障がい者、妊産婦といった災害弱者がおられる。

災害弱者に対して、特別な配慮が求められているので、福祉避難所の整備が必要ではないのか。

答 危機管理課長 福祉避難所は、町内4ヶ所の福祉施設と災害時における開設等に関する協定を締結している。この協定に基づき災害時の要支援者の受け入れ態勢を構築している。

福祉課長 個別計画書をきっちりつくる中で、福祉避難所の運営マニュアル等、対応策も考えていく。

問 祖父母手帳を発行しては

答 子育てリーフレット作成の際、祖父母も対象にする

問 祖父母が育児をしていた時に比べ、現在は情報が多く育児方法が大きく変化している。現在の育児を学び、父母との関係を円滑にするとともに「地域における子育て」の担い手となるきっかけにするために、さいたま市の「祖父母手帳」を発行してはどうか。

答 こども課長 祖父母の方に、自分の孫の育児に積極的にかかわっていただくため、さいたま市が作成した「祖父母手帳」は、家族全体のメリットにつながる効果的な子育て施策の一つである。本町も、子育てリーフレットを作成する際には、祖父母手帳を参考に、祖父母を対象にした内容にしたいと考えている。

委員会報告

総務建設常任委員会

委員長 大門 久 恭

審査結果並びに経過報告 (6月9日開催)

◎田尻町消防団員等公務災害補償条例一部改正の件
(条例の一部改正) 【全会一致で可決】

◎平成28年度田尻町一般会計補正予算(第1号)の件
(660万円の増額) 【全会一致で可決】

問 6款、農林水産業費において、青年就農給付金を、1名分150万円の予算を計上しているが、対象者が増えたら補正予算対応とするのか。

答 本補正予算は大阪府に申請し、すでに内示を受けている1名分であり、今後増えたら補正で対応する。

問 農業振興を図ることから、町独自の制度をつくり大阪府と同じように助成したらどうか。

答 本制度は遊休農地の解消、農業の担い手を創出するという制度であり、町独自の制度については、他市町同様考えていない。

問 対象となる農業従事者は、何年間助成するのか。

答 田尻町に在住している農業従事者が対象となり、年間150万円、最長5年間助成する。



文教厚生常任委員会

委員長 明 貝 一 平

審査結果並びに経過報告 (6月10日開催)

◎平成28年度田尻町一般会計補正予算(第1号)の件
(660万円の増額) 【全会一致で可決】

問 4款、衛生費において清掃嘱託員報酬等の予算を計上し、事業系一般廃棄物収集運搬事業について、許可業者から町直営に変更しているが、年間費用はどうか。

答 一般廃棄物の処理の責任は町にあり、今回許可を取り消したことから、4月1日より町直営で対応している。

事業費等については、まず収入として当初予算で処分料金を120万円、今回の補正予算で収集運搬料金を480万円計上している。

支出においては、嘱託職員を2名追加し、共済費を含み550万7千円を計上しているが、生活環境の保全と安定のために必要なものと考えている。



問 10款、教育費において道徳教育推進事業費を計上しているが、これまでの道徳教育と今後国が進める道徳教育との違いはなにか。

答 これまでの領域としての道徳の時間から特別の教科へと変わり、現在教科書を作成中である。道徳の教諭として免許が必要かどうか、大学での単位取得をどうするのか等の問題点もあり、現在国において調整している。

問 本町はどのような経緯で指定されたのか。

答 道徳教育推進事業は、大阪府が先行して道徳の授業の改善と評価のための情報を収集する為、小・中学校を各7校指定して進めており、本町も委託を受けて進めていく考えである。

問 10款、教育費、バス借上料40万円の事業内容は。

答 国際理解教育を平成25年度から実施してきたが、平成28年度からは外に出かけて活動することを考えており、小学1年、4年及び中学2年生の生徒が関西国際空港において、各施設見学やインタビュー、道案内をとおして外国の人々とふれ合い、併せて町のPRも行っていくための予算である。



意見書

◎給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める意見書

全会一致で可決

速やかに大学等において国の給付型奨学金制度を導入するとともに、高校を含めて拡充すること等。

【一部抜粋】

提出者：小林 健治 賛成者：大門 久恭

提出先：衆議院議長／参議院議長／内閣総理大臣／文部科学大臣

第6回「全国コンパクトタウン議会サミット」 in 山口県和木町に初参加

コンパクトな町の議員が集結

小さな町の議員が集まって5月19日・20日に広島県和木町で、第6回「全国コンパクトタウン議会サミット」が開かれ、田尻町議会10名全員が初めて参加しました。北は宮城県、南は熊本県から12の町議会（参加議会は次ページ参照）、100名の議員が参加しました。

基調講演のあと、 3つの分科会で議論

「全国コンパクトタウン議会サミット」は、2009年、香川県宇多津町議会が全国に94ある面積20平方キロメートル以下の町議会に呼びかけて始まり、和木町での開催は6回目となります。

山梨学院大学 江藤俊昭教授の「人口減少時代をむかえた小規模議会の突破力」の基調講演に始まり、分科会では「議会改革議会基本条例のその後」「防災減災 防災で地域まちづくり」「地域創世 地域で生き残る自治体」をテーマに参加議員が各自治体や議会での取り組みを紹介しながら議論しました。

同規模の議会同士、 大いに盛り上がる

3つの分科会のあと、全体交流会では、和木町和太鼓サークルの勇壮な演奏に始まり、宮城県七ヶ浜町の復興の取り組みの報告、次回開催議会の選考を行い、同規模の議会同士、やはり小さい故に難しい点、良いところ。各自



ろ。各自治体の自慢話などに大いに盛り上がりました。

2日目は、岩国城がある横山地区の歴史研修などが行われ、歴史を重ね合わせての研修でご当地の政治状況などをよく理解することができました。

なお、次回「全国コンパクトタウン議会サミット」は宮城県七ヶ浜町で行われることになりました。田尻町議会では、本議会サミット参加後に開いた議員総会で全国同規模の議会と比べて田尻町議会がどのような水準にあり、今後の田尻町議会の課題を見極めていくためには全国交流は大変意義あるこ

とでないかとの考えで一致し、来年度開催される「全国コンパクトタウン議会サミット」in七ヶ浜町にも参加していく方向で検討しようと話し合いました。

(小川 雄司)

参加議会

- ・宮城県七ヶ浜町
- ・三重県木曾岬町
- ・京都府久御山町
- ・徳島県北島町
- ・岡山県早島町
- ・福岡県水巻町
- ・岐阜県岐南町
- ・京都府大山崎町
- ・大阪府田尻町
- ・香川県宇多津町
- ・山口県和木町
- ・熊本県長洲町



田尻議会の 千ヨツト教えて



BCPってナニ??



BCP (=Business Continuity Plan: 業務継続計画)とは、災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画のことです。